

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	水産課	職	次長兼課長	氏名	岩本 泰明
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1・3	水産資源の回復と維持 魅力ある漁業経営の確立	能登とり貝の出荷量	個	50,000 (H27)	5,000 (H27)	(H28)	
施策3	魅力ある漁業経営の確立	新規漁業就業者数	人	40 (H27)	34 (H27)	(H28)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)	(年度)						
施策1	課題1	漁場環境の保全と回復	健全な藻場面積	ha	658 (H32)	658 (H27)	(H28)	能登の里海藻場保全対策事業	漁業者	2,100			
施策3	課題1	漁業経営の強化(新規就業者の確保・育成)	新規就業者数	人	10 (H28)	10 (H27)	(H28)	漁業就業者確保育成対策事業	漁業者	1,000			
	課題2	漁業経営の強化(養殖トリガイ生産体制の確立)	養殖トリガイ(能登とり貝)出荷量	個	50,000 (H31)	5,000 (H27)	(H28)	養殖トリガイブランド化推進事業	漁業者	2,270			
	課題3	漁業経営の強化(ドジョウ養殖技術の確立)	ドジョウ種苗生産尾数	尾	200,000 (H28)	150,000 (H27)	(H28)	ドジョウブランド化事業	漁業者	2,252			
	課題4	漁村の多面的機能の発揮	海女漁従事者数	人	200 (H28)	179 (H27)	(H28)	海女文化継承・振興事業	漁業者	6,600			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能登の里海藻場保全対策事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H32
	根拠法令 ・計画等	石川県新世紀水産振興ビジョン		

作成者	組織名	水産課			
	職・氏名	主任技師 井上 晃宏			
	電話番号	076 - 225 - 1657 内線 4849			

事業の背景・目的

- 1 能登半島の岩礁地帯には、アワビやサザエ等の餌となるカジメ類等の藻場の拡がり、「里海」の環境・景観の大きな要素となっている。
- 2 特に輪島市沿岸では藩政時代から海女漁が続けられており、上智大学のあん・まくどななど教授は、輪島市海士町の海女漁を、里海による持続可能な漁業として世界に発信している。
- 3 現場では厳格な資源管理を実施しているにもかかわらず、外敵生物や競合生物の増加や有用海藻の衰退により、近年、貝類の漁獲量が大きく落ち込んでいる。
(石川県農林水産統計年報 輪島市の貝類漁獲量 H18年 516t → H26年 362t)
- 4 地元漁業者からアワビ、サザエ等の餌料の供給源となる藻場の保全対策について、強い支援要望もあることから、国庫補助制度(環境・生態系保全対策、現:水産多面的機能発揮対策)を活用して、里海の環境・景観の回復・保全を図る。

事業の概要

- 1 地域協議会の設置(県・市・漁協等で構成)
組織運営等に係る規約・規定及び地域活動指針等の策定、国交付金の交付事務・確認事務
- 2 漁業者等で構成される活動組織による保全活動とモニタリング
 - ①具体的な活動計画づくり
 - ②保全活動
競合生物(ウニ類)の除去、浮遊・堆積物の除去、母藻の設置
 - ③モニタリング
日常モニタリング、定期モニタリングの実施
- 3 活動地区
 - ①南志見地区(H24～)
 - ②光浦地区、輪島崎地区、七ツ島地区(H28～)

施策・課題の状況						
施策	水産資源の回復と維持				評価	
課題	漁場環境の保全と回復					
	指標	健全な藻場面積			単位	ha
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	658	24	24	24	24	

※H28年度から対象海域を拡大(～H27年度:24ha)

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算	2,325	2,225	2,525	2,525	2,100
事業費 決算	2,325	2,225	2,525	2,525	
一般 予算	1,725	1,625	1,625	1,625	1,200
財源 決算	1,725	1,625	1,625	1,625	
事業費累計	2,325	4,550	7,075	9,600	11,700

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	漁業就業者確保育成対策事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川県新水産振興ビジョン2007		

作	組織名	水産課			
成	職・氏名	主任技師 井上 晃宏			
者	電話番号	076 - 225 - 1657 内線 4849			

事業の背景・目的
 漁業就業者数が減少するとともに、就業者の高齢化も進んでおり、新規就業者の確保が課題となっていることから、漁家出身以外の者など漁業経験のない者であっても円滑に就業できるよう、各種研修を実施する就業準備校を設置するとともに、就業希望者と求人とのマッチングを支援し、就業意欲に溢れる優秀な担い手を確保・育成する。
 また、漁業の維持の観点からは「現状の漁船数を減らさず、少ない乗組員で操業を維持すること」が重要であるため、既存漁業者のスキルアップ対策を実施し、漁業の効率化、経営の安定化を人材の育成を通じ支援する。

事業の概要

1 新規就業者の確保対策(委託先:(一財)石川県水産振興事業団)

(1)就業準備校の設置

コース	期間	対象者	定員	内 容
実践	2週間	就業意欲のある者	8人	漁船に乗り込み一連の作業を実習
入門	1日	就業に関心をもつ他産業従事者	10人	週末を利用した講義、市場見学

(2)就業希望者と求人とのマッチングを支援(事業費は国から県漁協へ直接交付)

- ・新規就業相談に関するワンストップ窓口の開設
- ・研修後の就業を前提とした漁労研修の実施

2 漁業者のスキルアップ対策

- ・漁業従事者、幹部船員、経営者に対する漁業経営、漁業技術高度化のための講習の実施

これまでの見直し状況

1 平成16年度 「わかしお塾」を新設し事業を開始(農林水産政策課)

2 平成19年度 これまで、農林水産政策課担い手対策室で農林水分全てを実施していたが、本年度より漁業分野の「わかしお塾」を水産課で実施

3 平成22年度 「わかしお塾」を拡充し、従来の就業準備校に加え、就業希望者と求人とのマッチングや研修後の就業を前提とした漁労研修、既存漁業者のスキルアップ対策を新たに実施

施策・課題の状況						
施策	魅力ある漁業経営の確立					評価
課題	漁業経営の強化					
	指標	新規就業者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	10	7	10	8	10	
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	決算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一般	予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
財源	決算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
事業費累計		3,477	4,477	5,477	6,477	7,477
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	養殖トリガイブランド化推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H30	
		根拠法令	石川県新世紀水産振興ビジョン			
		・計画等				

作成者	組織名	水産課				
	職・氏名	主任技師 須沼 俊和				
	電話番号	076 - 225 - 1652 内線 4838				

事業の背景・目的
 七尾湾産の天然トリガイは、大型で肉厚があるため、築地など消費地市場で高い評価を得ているが、漁獲量は年により変動が大きく、近年は減少傾向にある。
 このため、七尾湾でトリガイの安定的な生産体制を確立することを目的として、平成22年度よりトリガイの養殖技術開発に取り組んできた。
 平成28年度は、ブランド化に向け養殖種苗の安定供給や品質の向上に必要な技術の確立等に取り組む。
 また、本県の特色ある食材である「能登とり貝」の魅力を来県者に向け発信していくためのPR活動等を推進する。

事業の概要
 県と七尾湾漁業振興協議会（漁業者・漁協等で構成）が連携して以下の取り組みを行う。

- ①種苗の安定供給体制の整備
 - ・採卵卵親貝の養成
 - ・安定的・効率的な種苗生産技術の確立
- ②品質向上に向けた養殖技術改善
 - ・漁業者への養殖技術の指導
 - ・海水温変化の情報提供と対策の指導
 - ・養殖適地調査の実施
- ③ブランド化に向けた取り組み（県漁協等）
 - ・試食会の開催（H28年4月 金沢市内）
 - ・いしかわ百万石マルシェなどへの出展・PR活動
 - ・真空パックによる冷凍技術の開発

施策・課題の状況						
施策	魅力ある漁業経営の確立					評価
課題	漁業経営の強化					
	指標	養殖トリガイ(能登とり貝)出荷量			単位	個
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	50,000		3,000	4,000	5,000	
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	1,900	2,010	2,320	2,288	2,270
	決算	1,900	2,010	2,320	2,288	
一般	予算	1,900	2,010	1,720	1,388	1,220
財源	決算	1,900	2,010	1,720	1,388	
	事業費累計	7,300	9,310	11,630	13,918	16,188
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ドジョウブランド化事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H28	作組織	水産課
		根拠法令 ・計画等	石川県新水産振興ビジョン2007			成職・氏名	主任技師 須沼 俊和
						者電話番号	076 - 225 - 1652 内線 4838

事業の背景・目的
 ドジョウは、蒲焼きとして県民の間に親しまれている伝統食品である。これまで、蒲焼きの原料は、低廉な輸入物が席卷するようになって、半分以上が外国産で賄われるようになっていたが、食の安全志向が高まる中で、近年、国産への切り替えが急激に進んでいる。一方、国内的には、ドジョウの養殖技術は採算性が確立されておらず、天然物も急速に数を減らしていることから、供給が需要に全く追いつかず、原料不足に拍車を掛けている。そこで、休耕田を活用したドジョウ増養殖技術を確立し、普及を図る。

事業の概要

- 1 遺伝的特性調査
石川県固有の系統のドジョウや外国産ドジョウの生息状況を調査する。
- 2 生態調査
水田等を巡るドジョウの季節的な移動生態について調査し、生息に適した環境について検討する。
- 3 種苗生産試験
県内産系統のドジョウを用いて種苗の量産化試験を行う。
- 4 養殖試験
休耕田を活用したドジョウの養殖技術を開発する。
- 5 養殖実証試験
休耕田を活用したドジョウ養殖実証化のために、養殖希望者にドジョウ種苗を提供しデータ収集を行う。
- 6 養殖生産物の品質評価
養殖生産物の成分等を分析し、天然との比較を行う。また、蒲焼き店等に試験出荷し、評価してもらう。
- 7 出荷体制の整備
養殖業者を組織化して、出荷・販売方法を検討し、出荷体制を整備する。

(調査計画)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 遺伝的特性調査	○	○						
2 生態調査	○	○						
3 種苗生産試験	○	○	○	○	○	○	○	○
4 養殖試験	○	○	○	○	○	○	○	○
5 養殖実証試験				○	○	○	○	○
6 養殖生産物の品質評価						○	○	○
7 出荷体制の整備					○	○	○	○

(養殖ドジョウの成長)
 1年経過:50~80mm 2年経過:80~100mm 2年以降:120mm(10g)以上で出荷(蒲焼き用)

これまでの見直し状況
 平成21年度から実施している「ドジョウ増養殖技術開発試験」については、能登地区を中心とした養殖希望者も多いことから、量産化を推進する必要が強まった。このため、平成25年度から施設整備も含めた量産化及び養殖希望者の池での実証試験に重点を置いた技術開発を推進する。また、養殖業者の組織化を進めて、出荷体制を整備する。

施策・課題の状況						
施策	魅力ある漁業経営の確立					評価
課題	漁業経営の強化					
指標	ドジョウ種苗生産尾数				単位	尾
目標値	現状値					
平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
200,000	55,000	42,000	60,000	150,000		
事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費 予算	3,906	3,260	2,984	1,846	2,252	
事業費 決算	3,906	3,260	2,984	1,846		
一般 予算	3,906	3,260	2,684	1,846	1,652	
財源 決算	3,906	3,906	3,260	1,846		
事業費累計	7,669	10,929	13,913	15,759	18,011	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	海女文化継承・振興事業	事業開始年度	平成25年度	事業終了予定年度	平成28年度	作組織	農林水産部水産課
		根拠法令	石川県新水産振興ビジョン 2007			成職・氏名	専門員 岩池 洋一
		・計画等	文化財保護法			者電話番号	076 - 225 - 1657 内線 4849

事業の背景・目的

本県の海女漁は、輪島市海士町を中心に約200人が漁に従事しており、地域では独自文化が形成されるなど伝統的な農林漁業文化として継承されるとともに、世界農業遺産「能登の里山里海」においても、自然と共生する貴重な里海の文化として、重要な構成資産に位置付けられている。

しかしながら、全国的な海女や水産資源の減少等、海女漁を取り巻く環境は厳しいことから、単なる保護ではなく、海女が誇りを持って漁に従事し担い手を育成するなどの取り組みが必要である。

このため、25年秋から海女文化の概観を調査・整理し、この結果に基づき、26年6月、輪島の海女漁を県無形民俗文化財に指定するとともに、貴重な技術を継承する海女を「いしかわり海の至宝」に認定したところであり、認定後には、海女漁の認知度向上や漁獲物のブランド化等に取り組んでいるところであるが、今後も、輪島の海女文化について「文化財としての継承」及び「産業としての振興」の両面からアプローチし、生業としての海女漁の存続に繋げていく。

事業の概要

I 貴重な生業文化の継承
 ○「いしかわり海の至宝」である技術の習得支援（新規就業海女の技術習得支援制度）新規に就業する若手海女の技術習得経費に対する助成

II 海女文化の認知度向上に向けた情報発信
 ①「海女採り魚介類」のブランド化
 海女漁フェア開催による「海女採り」ブランドの認知度向上
 ②「全国海女文化保存・振興会議」に参画しての、海女文化の発信
 「伊勢志摩サミット」(H28.5) 関連イベントでの海女パンフレット配布
 パネル展の開催による海女文化の情報発信

III 生業としての振興
 ○アワビ資源増殖に向けた取り組み
 舳倉島の禁漁区を活用した大型種苗放流による資源量増大効果の実証

《参考》
 ○ 舳倉島での増殖場（アワビ・サザエの棲み場づくり）の整備（公共事業）

施策・課題の状況						
施策	魅力ある漁業経営の確立				評価	
課題	漁村の多面的機能の発揮				評価	
	指標	海女漁従事者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	200	214	215	201	179	
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算		3,000	8,000	10,000	6,600
	決算		3,000	8,000	10,000	
一般	予算		1,500	5,000	4,250	3,300
	決算		1,500	5,000	4,250	
財源	事業費累計	0	3,000	11,000	21,000	27,600
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						